

男性高齢者の通所型介護予防事業評価による 地域包括ケアシステムの検討

祝原あゆみ¹, 伊藤 智子²

概 要

本研究の目的は、人口流出が続く地区の男性高齢者による通所型介護予防事業の評価を通して利用継続の要因を明らかにし、男性高齢者の社会参加の視点から地域包括ケアシステムの充実について検討することである。研究方法として、通所型介護予防事業を利用する男性高齢者8名を対象に半構成的個別インタビューを実施し、質的記述的に分析した。通所型介護予防事業を継続的に利用する男性高齢者には“利用前からある特性”があり、“教室に対する前向きな認識”を持ち、さらに“変化の実感”を経験していることが明らかとなった。健康への関心が高く高齢者の社会参加に対する意義を理解しているという特性をもつ男性高齢者が、事業に対して健康を維持できる居心地のよい場所であり自分のためになると肯定的に評価し、継続的に利用している可能性が示唆された。男性高齢者による地域へのニーズは、“現在の生活の持続”、“現状維持のための方策”、“地域を挙げた支え合い”の3点に集約された。本研究の対象地区では地域住民を中心とした互助のしくみが既に存在しているが、男性高齢者からはその安定と発展が必要と認識されていた。当該地区の男性高齢者において地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには、高齢者が通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるような、地域を挙げた支え合いによる互助のしくみの充実が課題であると考えられる。

キーワード: 男性高齢者, 介護予防事業, 社会活動, 地域包括ケアシステム, 互助

I. 緒 言

2017年4月から全国の市町村で実施されている「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」とする）」では、地域の支え合いによる地域包括ケアシステム構築が前面に押し出され、地域住民の自主性や主体性に基づき、地域

の特性に応じてつくりあげていくことが必要とされている¹⁾。そのため、ボランティアやNPO等の多様な主体による事業提供や、高齢者の社会参加・社会的役割による介護予防効果が期待されている^{2~4)}。

A市の中でも少子高齢化が進むB地区およびC地区では、住民等で組織するNPO法人（以下、「NPO」とする）が市からの委託を受け、総合事業通所型サービスAとして介護予防教室（以下、「教室」とする）を実施してきた。A市保

¹ 島根県立大学

² 島根大学

健師や地域包括支援センター職員によると、市内各地域で行われている総合事業では男性参加者が少なく、活動開始当初は参加していても徐々に少なくなっていくことが多いが、本教室の男性利用者は人数が多く、かつ継続的に参加している。先行研究において、男性高齢者は介護予防事業への参加が少ないこと⁵⁾、定期的なグループ活動等の対人関係を前提とする活動では女性よりも不活発であること⁶⁾が指摘されている。一方で、安心して現在の地域に住み続けるために「近所の人との支え合い」が必要と認識している高齢者は多い⁷⁾。また、男性高齢者については地域での社会活動への参加と介護予防との関連が報告されており^{8～10)}、情緒的サポートの受領や社会参加およびネットワークの重要性が指摘されている¹¹⁾。地域包括ケアシステムの「互助」は地域の生活課題を解決し合う住民の相互行為とされる¹²⁾。NPOの活動は互助に相当するものである。社会資源に乏しい地域の地域包括ケアを推進していくためには男性高齢者の社会活動への参加を促す取り組みを進めることが必要であり、公助や共助の活用とともに地区における互助の充実を図ることが重要であると考えた。

本研究の目的は、男性利用者による教室の評価を通して、B地区とC地区に居住する男性高齢者が通所型の介護予防事業を継続的に利用する要因を明らかにし、男性高齢者の社会参加の

視点から同地区における地域包括ケアシステムの充実について検討することである。男性高齢者の教室への評価や地域へのニーズを明らかにすることにより、今後の教室運営や両地区における地域包括ケアの方向性を検討する一助とすることが期待できる。

Ⅱ. 研究方法

1. 用語の定義

本研究において「社会活動」とは、平野による高齢者の社会活動の定義を参考として¹³⁾、「家族以外の身近な人との相互交流や集団・組織への参加、また時間を自分の楽しみのために使う個人的な活動を通じた社会との関わり」とした。

2. 研究デザイン

教室の男性利用者への半構成的個別インタビュー（以下、インタビュー）による質的記述的研究とした。

3. 研究対象

1) B地区・C地区の概要

B地区とC地区は2地区併せた人口が1,600人余り、世帯数は600余りで、地区の高齢化率はそれぞれ50%に迫る、人口流出と少子高齢化が進む地区である（2020年12月末現在¹⁴⁾）。A市北部に隣り合わせて位置し、海と山に囲まれ、

表1 教室の概要

利用対象者	B地区・C地区に居住する概ね80歳以上の高齢者
利用定員	月曜教室 10名 木曜教室 20名
開催頻度	各曜日 週1回(午前中2時間程度)
内容	①メディカルチェック ②メインプログラム(40分間) ※毎回下記の内容から1つ ※ 講話(地元の伝統文化、健康・福祉等) ※ 地元ボランティア等による芸能の披露 ※ レクリエーション(スタッフが準備したゲーム、お楽しみ会等)他 ③体操(40分間) ストレッチ、筋力トレーニング、脳トレを取り入れた体操 等

海岸部であっても平地はわずかで山間地域が多い。住居の多くは急な坂道に沿って建てられている。地区内の生活インフラや医療機関等は乏しく、生活必需品の購入や受診には地区外へ出かける住民が多い。2015年12月に地区住民を中心とした地域包括ケアの実現を目指すNPOが発足し、近隣大学のサポートを得ながら生活支援や介護予防等の活動を展開してきた。

2) NPOが実施している介護予防教室

A市より指定を受けたNPOが、総合事業の通所型サービスAとして2017年4月から開始した。対象はB地区とC地区に居住する概ね80歳以上の高齢者である。当初は週1回木曜日開催の教室であったが、利用希望者の増加に対応するため、2019年6月から月曜教室および木曜教室として教室を2つに分けて実施している(表1)。2019年11月時点において、木曜教室の定員20名のうち8名が男性利用者であった。利用希望者は女性を中心に増加しているが、本教室は比較的多くの男性利用者が継続的に参加していることが特徴と言える。

3) インタビュー対象者

2019年11月時点において教室利用中のすべての男性高齢者8名とし、全員からインタビューへの協力を得た。8名ともC地区に居住し、年齢は78歳から89歳、5名が高齢者夫婦世帯、2名が妻の介護をしていた。教室利用期間は5月から2年9か月で、教室開始当初から参加している人がほとんどであった。

4. データ収集方法

研究代表者からNPOへ本研究について説明し、インタビュー実施への協力の承諾を得た。また、教室実施をNPOに委託しているA市総合事業担当課に研究実施について承諾を得た。

研究者から対象者全員に研究の説明および協力依頼を直接行い、意思表示書の提出により協力の意思を示した対象者にインタビューを実施した。意思表示書の回収やインタビューの日程および場所の調整は研究者が対象者に直接、あるいはNPOの仲介を得て行った。

インタビュー実施の際には、対象者に研究内容と倫理的配慮を改めて説明し、同意書への署

名によって最終的な協力の同意を得た。インタビューでは、日頃の健康習慣、教室利用開始のきっかけ、好きな教室プログラム、自身が感じている教室の効果、今後希望する生活のための教室や地域に対する要望等で構成したインタビューガイドにより、対象者に自らの現状や思いを語ってもらった。1名あたりのインタビューに要した時間は50分から70分であった。インタビュー内容は、対象者の了解を得てICレコーダーに録音した。調査期間は2019年11月から2020年1月であった。

5. 分析方法

インタビューによって得られたデータから逐語録を作成した後、教室利用を継続している理由や自身が住む地域に対して感じることもおよび求めることに関連する語りを抽出しコード化した。教室の概況や背景を考慮しながら類似のコードを集約して抽象化し、サブカテゴリとカテゴリを生成した。分析過程においては、研究対象者によるメンバーチェックでデータの信頼性を、また、研究者間での検討を重ねること並びに研究協力者からのスーパーバイズを受けることで分析の妥当性を確保した。

6. 倫理的配慮

本研究実施にあたっては、研究協力への自由意志の尊重、インタビュー後の同意撤回の保障、個人情報の保護等について文書と口頭により十分な説明を行い、研究協力者と対象者の同意を得た。インタビューは対象者の体調をみながら実施し、時間が長くなりすぎないように留意した。また、対象者が自分の思いを表出できるように本人が安心して話せる場所でゆったりとした雰囲気で行った。本研究は島根県立大学出雲キャンパス研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号294)。

Ⅲ. 結 果

対象者が教室を継続的に利用する要因として40のサブカテゴリと12のカテゴリ、さらに3つのコアカテゴリが生成された。また、地域に

対するニーズとして21のサブカテゴリと7つのカテゴリ、さらに3つのコアカテゴリが生成された。以下、コアカテゴリを“ ”、カテゴリを【 】、サブカテゴリを<>で示す。

1. 男性高齢者が教室を継続的に利用する要因

生成された12のカテゴリからコアカテゴリとして、“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”を生成した(表2)。

1) 利用前からある特性

教室利用前の対象者は【家でほとんどすることがない】状況にあり、利用開始のきっかけは民生委員やNPO関係者等【よく知る人からの誘いと後押し】によるものであった。中でも<妻からの後押しがあって参加している>人が複数あった。また【自分なりの健康習慣】や、【長年にわたる地域貢献の経験】を持っていた。

2) 教室に対する前向きな認識

対象者は教室に参加することで【皆との交流】を楽しんでいた。教室では<体操が健康のためにちょうどよい><歌を歌うのが好き><スタッフのレクリエーションが好き>等【身体をつかうプログラム】が好評であった。【皆との交流】や【身体をつかうプログラム】には緊張感による【努力と挑戦の意識】が必要なこともあるが、【スタッフや地元住民の心づかい】により【何となく参加し続けたい】思いにつながっていた。

3) 変化の実感

対象者は教室利用によって他者との交流の機会が増えたことによる、自分や他の利用者の【身なりや雰囲気の変化】を感じ取っていた。また、週1回の教室利用により<1週間の生活リズムができた>等【生活習慣の変化】を自覚していた。教室をきっかけに<教室の話が妻とのコミュニケーションになっている><近所の人に教室の様子を話して誘っている>等、【家族や近隣住民との交流の増加】がみられていた。

2. 男性高齢者の地域に対するニーズ

対象者が地域に対して感じることや求めることより生成された7つのカテゴリから、コアカテゴリ“現在の生活の持続”、“現状維持のため

の方策”、“地域を挙げた支え合い”を生成した(表3)。

1) 現在の生活の持続

口数の少ない対象者からは【要望はない】という意見もあったが、対象者は概ね<元気なうちは自分の家で住み続けたい>と望んでおり、【自宅での生活の継続】ができればそれでよいと考えていた。

2) 現状維持のための方策

対象者は【自宅での生活の継続】のためには【健康状態の維持】が必要であると考えていた。C地区に住み続けるにはその居住環境から<坂道が多い地区なので足が大事>であり、対象者は何とか現在の調子を維持して生活を続けたい>と考えていた。また、<受診や買い物には地区外に出かける必要がある>ことから<車が運転できた方が生活に便利>であり、【地区外への移動手段の確保】が必要であった。現状において対象者は【親族や近隣住民とのつながり】の中で生活できており、今後も必要な要素と認識していた。

3) 地域を挙げた支え合い

対象者は空き家の増加や少子化から【人口流出に対する寂しさ】を感じつつ、地域の<体制整備やネットワークづくりが難しくなっている><地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要>と認識していた。地区内にある高齢者支援のしくみの維持発展により地域における支え合いが充実するためには【支え合い活動への地域の理解】が必要であると考えていた。

IV. 考 察

1. 男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因

本研究において男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因は“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”の3つに整理された。

本研究の対象者が教室利用を開始した直接的な理由は【家ではほとんどすることがない】状態にあったり【よく知る人からの誘いと後押し】を受けたりしたことであるが、もともと【自分

表2 教室を継続的に利用する要因

コアカテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
利用前からある特性	家でほとんどすることがない	家にいてもすることがないので参加を決めた
		家の中で一人で過ごすことが多い
	よく知る人からの誘いと後押し	地元の民生委員に誘われた
		NPOの関係者に誘われた
		NPO関係者として自らも利用することにした
		妻からの後押しがあって参加している
	自分なりの健康習慣	魚や野菜中心の食生活をしている
		身体を動かすことを大切にしている
		趣味をもっている
		自分なりに健康に気をつけている
	長年にわたる地域貢献の経験	長年ボランティアに携わってきた
		長年地元の寿会の会長を務めてきた
		長年民生委員を務め地域の福祉に関わってきた
教室に対する前向きな認識	皆との交流	みなさんと交流するのがよい
		みなさんと話したり笑ったりするのが楽しみ
		大きな声で話したり歌ったりすることは大切だ
		1週間が待ち遠しい
	身体をつかうプログラム	体操が健康のためにちょうどよい
		ユーモアを交えた体操が楽しい
		歌を歌うのが好き
		スタッフのレクリエーションが好き
	努力と挑戦の意識	教室で緊張することもある
		努力しながらでも挑戦したい
	スタッフや地元住民の心づかい	教室のプログラムには全部参加する
		教室スタッフの工夫が嬉しい
		送迎があるのがよい
		地元住民によるボランティアの応援が嬉しい
	何となく参加し続けたい	特別な効果は感じないが何となくいい
		自分の予定やペースに合わせて何となく楽しむ
		これからも続けて参加したい
変化の実感	身なりや雰囲気の変化	教室に出ている人はしゃきっとしている
		身なりを整えるようになった
		印象が和やかに変わられた人がある
	生活習慣の変化	1週間のリズムができた
		教室の体操を活用している
		教室でよいと思ったことは日常生活に取り入れている
	家族や近隣住民との交流の増加	教室の話が妻とのコミュニケーションになっている
		大判焼きやパンを家族に買って帰ることがある
		近所の人に教室の様子を話して誘っている 近所の人とお茶飲み会が増えた

表3 地域に対するニーズ

コアカテゴリ	カテゴリ	サブカテゴリ
現在の生活の持続	自宅での生活の継続	元気なうちは自分の家で住み続けたい 自宅が一番いい
	要望はない	教室や地域への要望はない
現状維持のための方策	健康状態の維持	坂道が多い地区なので足が大事 現在の調子を維持して生活を続けたい 自分で家事をしている
		受診や買い物には地区外に出かける必要がある 車が運転できた方が生活に便利 生活バスを利用して地区外へ出かける
		地区外への移動手段の確保
	親族や近隣住民とのつながり	地区外に住む子どもや孫達と頻繁にやり取りしている 買物は子どもの協力を得ながらなんとかこなしている 親戚や町内会との付き合いを続けている 地元のサロンにも参加している
		地元サロンは世間話ばかりでやめてしまった
		地域を挙げた 支え合い
		人口流出に対する寂しさ 空き家の増加に歯止めがかからない 地域の子どもの数が減って寂しいかぎり
	支え合い活動への地域の理解	地区と看護大学とのつながりを維持してほしい 高齢者を支える地元の組織が安定的に発展してほしい 地域の支え合い活動には地域の理解や努力が必要 体制整備やネットワークづくりが難しくなっている 地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要

なりの健康習慣】を持っていることや【長年にわたる地域貢献の経験】は、利用を継続している男性高齢者の特性であると考えられる。健康維持への関心が高く、高齢者が社会活動へ参加する意義について身をもって感じている人々であると推測する。この特性が基盤となって教室の継続的な利用につながっている可能性がある。

対象者の“教室に対する前向きな認識”として、【身体をつかうプログラム】が挙げられた。男性高齢者は課題指向性が強く、目的が明確な活動に参加する傾向があることが報告されている^{15～17)}。40分間じっくり取り組む体操だけでなく、歌を歌うことや身体を動かすレクリエーションが健康維持のために役立つという評価によって利用が継続されている可能性は高い。また、対象者全員が【皆との交流】ができるので教室が好きだと語っていた。人前に出ることで

緊張したり体操が上手くできなかったりする人も【努力と挑戦の意識】をもって参加し続けた。これらのことから、近隣住民との茶話会を中心としたサロン活動にはなかなか参加しない男性高齢者であっても、他者との交流を望んでいることが明らかになった。加えて毎週のプログラムから【スタッフや地元住民の心づかい】を感じることで、男性高齢者にとって教室が社会とのつながりや安心感の獲得¹⁶⁾の場になっていると考えられる。健康維持とともにつながりの実感が男性高齢者の自己肯定感の向上に寄与しているのではないかと考える。積極的に参加しているような言動がなくとも【何となく参加し続けたい】という思いを持っていることがその表れであると推測する。男性高齢者自身の目的に沿った活動の場というだけでなく、社会とのつながりや安心を感じられる場であると

いう要素が加わることで、教室が男性高齢者にとって居心地のよい場所と評価され、利用継続の要因になっていると考えられる。

対象者は教室の継続利用によって、自身や他の利用者に起きている様々な“変化の実感”を体験していた。先行研究では総合事業利用者が事業への参加をきっかけとして社会参加を拡大した可能性が報告されており¹⁸⁾、本研究においても【家族や近隣住民との交流の増加】があったことから同様の傾向がみられた。松本らは高齢であるほど社会的ネットワークが縮小し精神面に影響することを指摘している¹⁹⁾。本研究の対象者は後期高齢者であり社会的ネットワークが縮小に向かう可能性をもつが、教室利用によって交流が教室内や家族内だけでなく近隣住民にまで広がっていることは、男性高齢者にとって精神的健康維持のために重要な要素だと考えられる。【身なりや雰囲気の変化】や【生活習慣の変化】も含めた“変化の実感”により教室が自分のためになると肯定的に評価し、継続利用につながっていると推測する。また、本研究の対象者は高齢者夫婦世帯が多かったこともあり、妻の介護中であることや妻からの後押しがあって参加している＜こと、＜教室の話が妻とのコミュニケーションになっている＞等、妻に関する語りが随所にみられた。地域在住男性高齢者の社会的役割や余暇活動に配偶者が影響を与えることが報告されていることから^{19, 20)}、男性高齢者が家の外へ出かける行動には妻の存在が強く働いていると推察された。妻や他の家族が男性高齢者の好ましい変化を認識することにより、教室利用継続をさらに後押しする可能性もある。

2. B地区およびC地区における男性高齢者のニーズと地域包括ケアシステムの充実

本研究において男性高齢者による地域へのニーズは“現在の生活の持続”と“現状維持のための方策”、“地域を挙げた支え合い”の3点に集約された。

【自宅での生活の継続】はすべての対象者の希望であると言える。徒歩を中心とした移動には体力を必要とし【人口流出に対する寂しさ】

を感じる地域にあって、【要望はない】という思いは地域に期待することはないと受け取ることできるが、“現在の生活の持続”という、長年その地で生活してきた人にとって当然の望みが叶えばそれだけでよいとも解釈できる。

“現在の生活の持続”を目的とした“現状維持のための方策”として、男性高齢者には【健康状態の維持】と【地区外への移動手段の確保】が不可欠との自覚があるため、健康維持を目的とした教室利用へつながっていると言える。また、子や孫との頻繁なやり取りや近隣住民との付き合いは、男性高齢者の生活への援助とともに精神的な支えになっていると考えられる。先行研究にて近所付き合いと日常生活における助け合い意識との関連が報告されており²¹⁾、家族だけでなく【親族や近隣住民とのつながり】を保つことは、高齢者にとって“現在の生活の持続”のための重要な要素である。

一方で、頻繁なやり取りがあるとしても子や孫が地区外に住んでいることが多い現状では“地域を挙げた支え合い”が必要となる。国が推進する地域包括ケアシステムでは地域の自主性や主体性が求められ互助が強調されているが、人口減少が著しい地方の地域包括ケアシステムにおいて地域住民の助け合いの状況は非常に厳しい現状にある²²⁾。本研究の対象者も、人口流出という現実とともに住民同士の関わり方について＜体制整備やネットワークづくりが難しくなっている＞＜地域のリーダーや近隣同士の連帯感が必要＞と感じていた。2012年4月に地域包括ケアの推進とそのシステム構築を新たな主軸とする改正介護保険法が施行された後、B地区とC地区ではNPOが地域包括ケアの架け橋となるべく高齢者を支える活動を展開してきた。両地区では支え合い・助け合いの組織やしきみが既に存在していると言えるが、男性高齢者からは、そのしきみの安定と発展のために【支え合い活動への地域の理解】が必要と認識されており、地区内の互助の動きは一部の住民にとどまっている可能性がある。人口流出を止められない中、地区に残った人々で今後どう生活していくかを考えなくてはならない。地域住民の中でも特に男性は、退職を契機として

自己の課題を明確化し地域におけるつながりを求めるとも言われている¹³⁾。【支え合い活動への地域の理解】を得て互助を充実させた地域包括ケアシステムを構築するには、共感体験として教室をはじめとする NPO の活動を地区全体に知ってもらう取り組みや、退職の時期にある住民を支援者として地域の社会活動へ巻き込むような働きかけが有用であると考えられる。

B 地区と C 地区の男性高齢者にとって、地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには、通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるよう、地域を挙げた互助のしくみの充実が重要であることが示唆された。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究では少子高齢化が進む限定的な地域に居住する後期高齢者の男性を対象としたため、利用している介護予防事業に対する評価や地域に対する考え方について、すべての男性高齢者の特性として示すには限界がある。また、地域包括ケアシステムの互助の役割は地域差が大きいことを前提とすべきであり、本研究の対象地区に必要と考えられる互助について一般化することは難しい。今後は研究対象地域を広げ、少子高齢化が進む地域のより多様な条件の中で生活する男性高齢者の介護予防活動や社会活動の実態を調査し比較しながら、互助のあり方をさらに検討していく必要がある。

V. 結 論

男性高齢者が通所型介護予防事業を継続的に利用する要因は、“利用前からある特性”、“教室に対する前向きな認識”、“変化の実感”に整理された。健康維持への関心が高く高齢者の社会参加に対する意義を理解している特性をもつ男性高齢者が、事業に対して健康を維持できる居心地のよい場所であり自分のためになると肯定的に評価し、継続的に利用している可能性が示唆された。また、男性高齢者による地域へのニーズは、“現在の生活の持続”、“現状維持のための方策”、“地域を挙げた支え合い”の3点

に集約された。B 地区と C 地区の男性高齢者において、地域包括ケアシステムが目指す住み慣れた地域での生活の継続を実現するためには互助の充実が重要であり、通所型介護予防事業等の社会活動に継続的に参加できるよう、地域を挙げた支え合いが課題であると考えられる。

謝 辞

インタビューに快く応じてくださいました男性高齢者の皆様と、お忙しい中、本研究の実施にご協力いただきました NPO 関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

COI

利益相反なし。

文 献

- 1) 厚生労働統計協会. 厚生指針増刊 国民の福祉と介護の動向 2017/2018, 2017; 64 (10): 159.
- 2) 厚生労働省老健局振興課. 介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方. 2021.1.25.
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000074692.pdf>
- 3) 厚生労働省老健局振興課. 介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン (概要). 2021.1.25.
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf>
- 4) 出雲市. 介護予防・日常生活支援総合事業マニュアル (平成 29 年 4 月 1 日版). 2021.1.25.
<http://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1486973074472/index.html>
- 5) 大久保豪, 斎藤民, 李賢情, 他. 介護予防事業への男性参加に関連する事業要因の予備的検討. 日本公衆衛生雑誌, 2005; 52(12):

- 1050-1058.
- 6) 斎藤民, 近藤克則, 村田千代栄, 他. 高齢者の外出行動と社会的・余暇活動における性差と地域差 JAGES プロジェクトから. 日本公衆衛生雑誌, 2015; 62 (10): 596-608.
- 7) 内閣府. 令和元年版高齢者白書. 2021.2.8.
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/index.html>
- 8) 浜崎優子, 佐伯和子, 森河裕子, 他. 自立高齢者の心身機能と社会活動との関連性老人大学校同窓会に参加している高齢者の社会活動の分析. 北陸公衆衛生学会誌, 2008; 35 (1): 6-11.
- 9) 松浦尊磨. 農村地域在住高齢者の生きる意欲に関連する要因. 甲南女子大学研究紀要 (看護学・リハビリテーション学編), 2008; 1: 39-45.
- 10) 白澤政和. 介護保険制度の持続的発展に向けて 地域包括ケアシステムの確立を基に. 日本在宅ケア学会誌, 2018; 21 (2): 13-21.
- 11) 岸玲子, 堀川尚子. 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割 内外の研究動向と今後の課題. 日本公衆衛生雑誌, 2005; 51 (2): 79-93.
- 12) 伊藤海, 田口敦子, 松永篤志, 他. 「互助」の概念分析. 日本公衆衛生雑誌, 2020; 67 (5): 334-343.
- 13) 平野美千代. 日本の「高齢者の社会活動」：概念分析. 日本保健科学学会誌, 2011; 14 (3): 121-128.
- 14) 出雲市. 出雲市の人口 (年齢別). 2021.1.25.
<https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1184806835555/index.html>
- 15) 小野寺紘平, 齋藤美華. 高齢男性の介護予防事業への参加のきっかけと自主的な地域活動への継続参加の要因に関する研究. 東北大学医学部保健学科紀要, 2008; 17 (2): 107-116.
- 16) 平野美千代, 佐伯和子, 上田泉, 他. 要支援認定を受けた高齢男性の社会活動とその目的. 日本公衆衛生雑誌, 2017; 64 (1): 14-24.
- 17) 辻本宏美, 山田和子, 森岡郁晴. 運動サークルに参加する高齢男性の参加期間区分による身体的, 精神的, 社会的健康状態と生活機能の特徴. 日本医学看護学教育学会誌, 2019; 28 (2): 1-8.
- 18) 鈴木岸子, 玉腰浩司, 佐久間清美. 介護予防・日常生活支援総合事業が利用者の日常生活に与える変化. 東海公衆衛生雑誌, 2019; 7 (1): 95-100.
- 19) 松本賢哉, 梶谷佳子, 村中伸, 他. 山科区高齢者のニーズに合わせた活動プログラム開発の予備的検討. 京都橘大学研究紀要, 2017; 43: 171-179.
- 20) 金美辰. 地域在住男性高齢者の余暇活動に関する研究. 大妻女子大学人間関係学部紀要, 2019; 21: 21-29.
- 21) 本橋隆子, 小平隆雄, 中辻侑子, 他. 地域包括ケアシステムにおける日常生活の互助に対する意識とその関連因子：宮前区民のくらしを豊かにするためのアンケートより. 日本公衆衛生雑誌, 2020; 67 (3): 191-210.
- 22) 夏原和美. 互助における生活支援とプライマリ・ヘルスケア：地域包括ケアシステム構築のための視点. 日本健康学会誌, 2018; 84 (6): 180-186.

Consideration of Community-Based Integrated Care System by Evaluation of a Long-Term Care Preventive Program for Community-Dwelling Elderly Men

Ayumi IWAIBARA¹, Tomoko ITO²

Key Words and Phrases : Elderly men,
Long-term care preventive program,
Social activities,
Community-based integrated care system,
Mutual aid

¹The University of Shimane

²Shimane University